

News Release

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 鳥根県松江市魚町 10
TEL.0852-55-1000
<https://www.gogin.co.jp>

2023年10月26日

エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画の認定取得 ～カーボンニュートラルの達成に向けた取り組み～

ごうぎんは、カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みの一環として、2023年10月25日付で産業競争力強化法に基づくエネルギー利用環境負荷低減事業適応計画（カーボンニュートラル投資促進税制）の認定を金融庁より取得しましたので、お知らせします。

本計画の認定取得により、法人税の税制優遇措置を受けることが可能になります。

当行グループでは、認定を取得した拠点ビルの高効率空調機への更新に加え、再生可能エネルギー由来電力への切替等を通じてカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めるとともに、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

【当行の事業適応計画のポイント】

鳥取営業本部ビルの空調機を、電気とガスを併用した高効率なハイブリッド空調へ更新するほか、同ビル及び一部拠点の営業にかかる電力を再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えることにより、同ビルの電力消費に伴うCO₂排出量を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

※詳細は別紙をご参照ください。

【産業競争力強化法における事業適応計画について】

産業競争力強化法において、事業再構築やデジタルトランスフォーメーション、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを「事業適応」として定義し、これに果敢にチャレンジする事業者に対して、必要な支援措置を講じ、産業競争力の強化を図るものです。

【関連情報】金融庁 発表資料

<https://www.fsa.go.jp/news/r5/ginkou/20231025/20231025.html>

以上



株式会社山陰合同銀行の事業適応計画のポイント

令和5年10月25日

株式会社山陰合同銀行は鳥取営業本部ビルの空調機を電気(EHP)+ガス(GHP)を併用したハイブリッド空調へ更新するほか、同ビル及び一部拠点の営業にかかる電力を再生可能エネルギー由来電力へ切り替えます。これにより、鳥取営業本部ビルの電力消費に伴うCO2排出量を削減し、炭素生産性の向上を図ります。

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

令和5年11月～令和8年3月

2. 生産性向上目標

炭素生産性を32.5%向上することを目標とする。

3. 前向きな取組の内容

鳥取営業本部ビルの空調機を電気(EHP)+ガス(GHP)を併用したハイブリッド空調へ更新するほか、同ビル及び一部拠点の営業にかかる電力を再生可能エネルギー由来電力へ切り替えることにより、炭素生産性の向上を図る。

4. 支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

<取組内容のイメージ>



<鳥取営業本部ビル>